



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 ケル株式会社

上場取引所 東

コード番号 6919 URL <https://www.kel.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土居 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 牧田 直規

TEL 042-374-5810

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,155	29.1	957	123.1	986	126.7	664	124.5
2021年3月期第2四半期	4,766	8.5	429	1.3	435	7.2	296	3.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 807百万円 (159.8%) 2021年3月期第2四半期 310百万円 (13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	91.45	
2021年3月期第2四半期	40.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,130	13,135	76.7
2021年3月期	15,958	12,494	78.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,135百万円 2021年3月期 12,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		18.00		23.00	41.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	15.1	1,440	45.7	1,500	48.7	980	35.1	134.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,743,000 株	2021年3月期	7,743,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	476,457 株	2021年3月期	476,457 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,266,543 株	2021年3月期2Q	7,266,611 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各国の新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだことにより、経済活動が正常化に向かい、欧米を中心に回復基調が続いておりましたが、日本国内の新型コロナウイルス感染症の再拡大により再び緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的な経済活動の持ち直しに伴う輸出の増加等を背景に、需要の牽引役である半導体製造装置等の工業機器市場、自動車の電装化加速による車載機器市場を中心に需要が回復いたしました。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は61億55百万円（前年同四半期比29.1%増）、利益面につきましては営業利益9億57百万円（同123.1%増）、経常利益9億86百万円（同126.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億64百万円（同124.5%増）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し、171億30百万円となりました。これは、棚卸資産の増加額3億52百万円、電子記録債権の増加額3億45百万円、現金及び預金の増加額2億62百万円並びに受取手形及び売掛金の増加額1億86百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億31百万円増加し、39億95百万円となりました。これは、電子記録債務の増加額2億18百万円、未払法人税等1億87百万円並びに支払手形及び買掛金の増加額82百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加し、131億35百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.6ポイント減少し、76.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加（前年同四半期は2億18百万円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末には49億16百万円（前年同四半期末は41億61百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は6億99百万円（前年同四半期は5億75百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額1億65百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益9億87百万円の計上及び減価償却費4億14百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億66百万円（前年同四半期は1億91百万円の使用）となりました。これは、保険積立金の払戻による収入1億78百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億89百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億67百万円（前年同四半期は1億52百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額1億67百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月7日に公表しました通期の連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,393,462	4,656,379
受取手形及び売掛金	2,355,117	2,541,467
電子記録債権	1,193,618	1,539,466
有価証券	285,669	259,823
商品及び製品	663,291	693,844
仕掛品	46,106	54,164
原材料及び貯蔵品	763,239	1,077,568
その他	237,627	163,554
貸倒引当金	△3,424	△3,959
流動資産合計	9,934,707	10,982,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,414,809	1,399,695
機械装置及び運搬具(純額)	1,208,284	1,280,910
工具、器具及び備品(純額)	314,169	339,178
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	-	5,150
有形固定資産合計	4,109,017	4,196,689
無形固定資産	109,341	107,899
投資その他の資産		
投資有価証券	727,377	844,030
その他	1,077,749	999,640
投資その他の資産合計	1,805,127	1,843,671
固定資産合計	6,023,486	6,148,260
資産合計	15,958,193	17,130,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,704	829,854
電子記録債務	947,524	1,166,442
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	175,343	363,069
賞与引当金	227,614	262,621
役員賞与引当金	37,000	42,000
その他	381,887	396,132
流動負債合計	2,967,075	3,510,119
固定負債		
退職給付に係る負債	494,215	482,490
その他	2,650	2,650
固定負債合計	496,865	485,140
負債合計	3,463,940	3,995,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	9,512,146	10,010,515
自己株式	△246,674	△246,674
株主資本合計	12,322,529	12,820,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,909	264,377
為替換算調整勘定	11,595	67,309
退職給付に係る調整累計額	△20,782	△17,277
その他の包括利益累計額合計	171,723	314,409
純資産合計	12,494,253	13,135,309
負債純資産合計	15,958,193	17,130,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,766,505	6,155,928
売上原価	3,509,601	4,183,429
売上総利益	1,256,904	1,972,498
販売費及び一般管理費	827,450	1,014,542
営業利益	429,453	957,956
営業外収益		
受取利息	597	1,526
受取配当金	16,156	15,008
助成金収入	5,907	268
保険戻戻金	1,726	24,392
その他	1,962	959
営業外収益合計	26,350	42,156
営業外費用		
支払利息	1,163	1,164
為替差損	19,360	11,205
その他	16	867
営業外費用合計	20,540	13,237
経常利益	435,264	986,875
特別利益		
固定資産売却益	—	278
特別利益合計	—	278
特別損失		
固定資産除却損	25	0
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	435,238	987,154
法人税、住民税及び事業税	123,510	342,221
法人税等調整額	15,713	△19,638
法人税等合計	139,223	322,582
四半期純利益	296,015	664,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,015	664,571

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	296,015	664,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,126	83,467
為替換算調整勘定	△7,024	55,714
退職給付に係る調整額	3,630	3,504
その他の包括利益合計	14,732	142,686
四半期包括利益	310,748	807,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,748	807,258
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435,238	987,154
減価償却費	350,658	414,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,821	34,578
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,000	5,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,716	△11,724
受取利息及び受取配当金	△16,753	△16,534
支払利息	1,163	1,164
為替差損益 (△は益)	5,225	△2,342
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△278
固定資産除却損	25	0
売上債権の増減額 (△は増加)	363,282	△514,251
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,351	△345,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285,036	246,549
その他	△805	51,282
小計	782,809	849,702
利息及び配当金の受取額	16,718	16,530
利息の支払額	△1,142	△1,144
法人税等の支払額	△222,565	△165,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,819	699,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	85,600
有形固定資産の取得による支出	△241,887	△389,473
有形固定資産の売却による収入	—	381
貸付金の回収による収入	2,912	293
保険積立金の積立による支出	△20,981	△88,313
保険積立金の払戻による収入	70,206	178,170
その他	△2,090	△52,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,839	△266,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△152,317	△167,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,317	△167,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,211	50,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,450	316,520
現金及び現金同等物の期首残高	3,942,863	4,599,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,161,313	4,916,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、従前どおり出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。